

行政刷新会議「事業仕分け」による競争的資金（特に若手研究育成）評価に対する声明

日本衛生学会

理事長 佐藤 洋

行政刷新会議事業仕分けにおいて、競争的資金の予算要求の縮減が求められました。全般的にもまた若手研究者育成に関わる科学研究費補助金や特別研究員事業についての事業仕分けの評価は大きな問題があると考えます。

民主党科学技術政策「科学技術のフロントランナーを目指して」では、「科学技術政策の本質は「人」の育成である」と掲げられ、「独創的・革命的な研究開発成果の多くは、特に30代前後の若い世代の研究者によって生み出されるが、わが国では、こうした若手の研究者の活躍が決定的に不足している」と示しております。（<http://www.dpj.or.jp/news/?num=11173>）

今夏の政権交代で、本邦の科学技術政策は人材育成についても、より強化されることを期待しておりましたが、今回の事業仕分けではまったく異なった結果となりました。このような急激な方針の変更は、特に時間を要する人材育成において有害無益であり、将来の日本の科学技術の発展を大きく損なうことを危惧いたします。もちろん、若手研究者のキャリアパスの形成、研究者の流動性の確保、補助金の効率的利用や応募資格・適正配分等様々な改善すべき点があることを重々承知しております。これまでも、そのような点について改善の努力をしてまいりました。若手育成の様々な支援策は其中で生まれて来たものと思います。それらがようやく実施されたものの、成果を上げる前に大幅な変更・予算の縮減になるのでは、これまで研究者を希望してアカデミアに参入して来た若手の意欲を大きく削ぐことになり、今後参入して来る若手研究者は減少してしまうでしょう。

日本衛生学会は、社会医学系の諸学会の中でも、とりわけ大学等の教育機関の研究者が多く、若手育成に大きな責任を持っていると自覚しています。これまで、また今後も、若手研究者育成・支援に関しては、公衆衛生・社会医学関連の諸学会はじめ日本医学会、学術会議等と連携し、幅広い科学技術振興の努力の中で日本衛生学会の責任を果たしていこうとするものです。

文部科学省はじめ関係各機関は、今回の事業仕分けをあくまで参考意見としつつ、科学技術政策、特に大学院生・ポスドクを中心とした若手研究者育成・支援策をより強く打ち出すべきであると考え、声明を公表いたします。